

総務

常任委員会

公共施設の最適化

Q. 公共施設等総合管理計画はなぜ策定する必要があるのか。

A. 高度経済成長長期に建設された公共施設がこれから更新時期を迎える中、市の財政は依然として厳しい状態にある。国の指針により全部の公共施設などの状況を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを行い、市全体での施設

の最適化を図るためである。

進む行政改革

Q. 行政改革に伴う人件費平準化基金は何のために設置するのか。

A. 施設の指定管理や民営化など行政改革を推進する上で市で負担する人件費の平準化を図るための基金で、平成28年度から市の特別養護老人ホームの「東光苑」、「鳥寿苑」が指定管理に移

行するが、これまで特別会計で負担していた職員人件費の一部について、一般会計でも負担することになるため、相当分を基金に積み立て、後年度の財政負担を平準化するものである。

前記の「東光苑」

は、定例会閉会後に、介護保険法に定められた利用者のケアプランが未作成だったことが判明、後日開催した臨時会に、指定管理への移行を一年間延期するとの提案がありました承したものである。

消防署を整備 暮らしを守る

Q. 本庄消防署岩城分署および東由利分署の新庁舎が完成したが、他の分署の建設計画はどうなっているのか。

A. 平成28年度中に西目分署を現在の場所の隣に建設する。大内分署については、平成29年度の建設に向けて、市全体の消防体制の中で大内地域全体をカバーできる建設候補地を現在検討しているところである。



岩城分署



東由利分署

教育民生

常任委員会

マイナンバー カード利用による コンビニ交付事業

年間ランニングコストは約900万円であるが、平成28～30年度は特別交付税を2分の1充当できるので、市負担は、約450万円、

A. 平成28年4月1日よりポートやカヌーの利用時間の実態に合わせて、施設使用単価を4時間単位から1時間単位に改めるもので、これにより短時間での利用がしやすくなる。



本庄清掃センター事務所棟

大内地域統合 小学校改修事業

Q. 大内小学校（旧大内中学校）改修状況は。

A. 上川大内小、下川大内小を統合し、新大内小として本年4月の開校に向けて、総工費約2億7千万円で改修工事をした。



大内小学校

本庄清掃センター の運転管理

業務委託

Q. 業務委託の入札情報漏えい問題について。

A. 本年4月から9年間の業務委託契約に向け、公募型プロポーザル方式による

しかし、落札決定の直前に各候補者の提案書の内容や評点の情報漏えいが判明したため入札を無効とし、補正予算で委託費の限度額8億8198万円の債務負担行為廃止の提案に至った。当面は市直営で業務を継続する。

産業経済

常任委員会

つぶぞろいの 特A米計画は



新ブランド米の確立

Q. これからの良質米の産地として、米の食味ランキング特A米の育成は欠かせない。対応を急ぐべきではないのか。

A. 県内全体に枠があり、申し込みには銘柄を一つとりやめる必要があると聞いている。つぶぞろいなどの作付がひとめぼれより面積が少ないため、管内JAの一存では難しい状況にある。

大規模工業団地 の要望を

の要望を

Q. 貸工場支援の他、議会の県営大規模工業団地の要望も強い。反面、地元の熱意は感じないが、雇用状況が影響しているのか。

A. 人が集まりにくい状況は感じる。人手不足が東北全体にあるのではないかと。商工会と具体的には協議していないが、今後検討したい。

県内就職が 厳しい学卒者

Q. 学卒者の県外就職希望

山は宝でいっぱい めざせ1千万円 山菜ビジネス

Q. 新規事業として取り組む、山菜ビジネスの展望と目標は。

A. 山菜を売れる商品としてブランド化を進め、平成30年に売り上げ1千万円を



山菜に夢をのせて

目指す。そのために、規格基準の策定、産地証明、連携出荷体制などの整備を図る。また、一次加工も考えている。

建設

常任委員会

市道猿倉花立線の復旧計画



市道猿倉花立線現場付近

Q. 土砂崩落による通行不能の市道猿倉花立線の復旧計画は。

A. 秋田県警の現場保存の規制が平成27年12月に解除となったため、平成28年度に復旧に向けた調査測量を実施したい。
その後のスケジュールについては、調査結果を基に復旧工法と併せて考えていく。

羽後本荘駅周辺整備事業



羽後本荘駅舎・跨線橋の現況

Q. 羽後本荘駅東西自由通路、東西駅前広場整備事業計画は。

A. J R羽後本荘駅東西自由通路及び東西駅前広場整備事業の平成28年度の事業内容は、東西自由通路の実設計委託料として1億9594万円、東西駅前広場の現況測量、詳細設計委託料として2890万円計上し整備促進を図っていきたい。

東町会館(由利地域)の管理運営

Q. 由利地域市営住宅滝沢館団地に設置の東町会館の管理運営は。

A. 由利地域市営住宅滝沢



完成直前の東町会館
木造平屋建て(延床面積79.88㎡) 現地調査実施

館団地集会所として建設中の東町会館の管理運営については、「東町集落(42戸)」を指定管理者として平成28年度から10年間指定するものである。

総合防災公園整備特別委員会

施設の有効活用を目指し

Q. 管理運営計画検討委員構成と計画策定期は。

るものである。
Q. 管理運営計画の目的と内容は。
A. 市民ニーズに沿ったより良い運営を目的とする。

スポーツを通じて地域活性化と健康増進を!

Q. 由利本荘市スポーツ・ヘルスコミッションの設立目的は。

織を設立する。
委員構成は、市内の各団体からの代表者8名と市の観光文化振興課長および健康管理課長の計10名であり、この設立検討委員会で協議して10月頃に設立する予定である。



インターバル速歩で健康増進

A. 由利本荘総合防災公園管理運営計画策定のために設置する。体育関係者をはじめとした11人で構成、年5回委員会を開催、平成28年12月定例会に計画案を提出、同年12月下旬には管理運営計画を策定しようとする。

新たな施設の利用規則、事業計画、管理運営体制、安全管理業務、災害時における機能転換、維持管理業務、事業収支計画など、総合的な管理運営計画を定めて施設の有効活用を図るものである。

A. スポーツ大会やイベント、合宿の誘致、スポーツを通じた交流促進などによる地域活性化とともに、インターバル速歩を核とした健康の駅による健康増進と、市外からの誘客を目指すことを目的に官民一体型の組



講演する原田氏

スポーツ交流連携講演会開かれる
2月8日、早稲田大学教授の原田宗彦氏を講師に、カダーレで講演会が開催された。2020年東京オリンピックの意義やスポーツで人を動かす仕組みづくりとしての「スポーツツーリズム」などについて講演された。
市では10月10日「スポーツ立市宣言」を予定している。

議会日誌

主なものをお知らせします



【1月】	5日	総合防災公園整備特別委員会協議会
	6日	議会報編集特別委員会
	15日	議会報編集特別委員会
	18日	総合防災公園整備特別委員会協議会
	20日	議会報編集特別委員会行政視察 ～21日
	25日	議会と市当局との連絡会議 議会報告会「市民と語る会」実行委員会 教育民生常任委員会協議会
	26日	総合防災公園整備特別委員会行政視察 ～27日
【2月】	5日	議会全員協議会
	9日	議会運営委員会
	12日	平成28年度予算説明会
	17日	本会議(開会)、会派代表者会議 議会報告会「市民と語る会」全体協議会
【3月】	3日	本会議(会派代表質問・一般質問)、会派代表者会議
	4日	本会議(一般質問)、議会運営委員会
	7日	委員会(議案審査) …各常任委員会
	8日	委員会(議案審査) …各常任委員会
	9日	委員会(議案審査) …各常任委員会
	10日	委員会(議案審査) …総合防災公園整備特別委員会
	17日	本会議(閉会)、議会運営委員会、議会全員協議会、会派代表者会議
	24日	教育民生常任委員会協議会
	25日	議会全員協議会、議会運営委員会
	30日	臨時会、議会報編集特別委員会

議長公務報告 (平成28年1月～3月)

【1月】	5日	消防出初式
	10日	成人式
	28日	地域農業再生協議会総会
【2月】	2日	市優良技能者表彰式
	9日	市スポーツ賞表彰式
	10日	全国高速自動車市議会協議会理事会・定期総会
【3月】	14日	本荘消防署東由利分署新庁舎開署式
	18日	(仮称)由利本荘総合防災公園アリーナ建設工事安全祈願祭
	24日	本荘消防署岩城分署新庁舎開署式
	25日	本荘由利広域市町村圏組合議会定例会

議長交際費報告 (平成28年1月～3月)

◎慶祝、協賛など

【1月】	9件	46,122円
【2月】	6件	20,292円
【3月】	4件	16,000円

◎弔 事

1件	30,000円
議長公務・交際費の詳細につきましては、市ホームページをご覧ください。	

6月定例会は
6月3日(金)～6月23日(木)の予定です

5月25日(水)までに
受理する請願・陳情を
審議する予定です



防災対応を万全に！

伊藤 岩夫
(会派 公明党)

◆災害時は素早い対応が重要

問 災害時は、行政の素早い対応が、復旧・復興には重要であり、被災者の情報を一元的に管理できる総務省の「被災者支援システム」の導入をすべきであると思うが。

答 市では、総務省推奨のシステムと同等の機能がある「統合型GIS※」を導入している。今後も、県立大学の協力を得ながら、支援機能のシミュレーションや、罹災証明の発行、救援物資の管理などの機能強化に取り組んでいく。

問 自分の状況を担当部署へ迅速に知らせることで、災害時の対応スピードの向上も図られる。自治体BCP※の向上として、ICT※を活用した災害時安否緊急連絡システムの導入を検討してはどうか。

答 災害への応急対応に当たる市職員の安否確認は、自治体BCPの観点から極めて重要である。市では、ICTを活用した安否確認緊急連絡シス

一般質問

質問項目

1. 防災施策について
2. 交流人口増進への対策について
3. 大規模事業の波及効果増進について
4. ひきこもり者の社会復帰支援について
5. 18歳選挙権の実施に対する取り組みについて

テムについては、「由利本荘市消防防災メール」が持つ機能により、職員参集による方法と合わせて、安否確認に活用していく。

問 「国土強靱化地域計画」の策定とその内容について問う。

答 秋田県においては、平成28年度中に国や市町村、関係機関と意見調整をしながら、策定する予定となっている。

市では、県の計画策定後、県の計画や市の「新創造ビジョン」との整合を図りながら、ハード対策やソフト対策を適切にくみあわせ、効果的に速やかに計画策定を進める。

※GIS 地理情報システム ※BCP 事業継続計画
※ICT 情報通信技術

質問項目

1. 人口減少対策について
2. 老人に優しいまちづくりについて
3. 農業振興について
4. 商工業の振興について
5. 自然エネルギーを活かしたまちづくりについて
6. 活力ある教育のまちづくりについて

ギー全国1位の基地のまち」を目指しては。さらに、本市の豊かな自然と素晴らしい環境を全国にPRするためにも「自然クリーンエネルギーのまち」を宣言すべきと考える。

また、そのクリーンなエネルギーを活かす電気自動車の普及の推進と、観光やビジネスなどで訪れる方のためにも、道の駅や宿泊施設などへの充電施設の整備を進めるべきでは。

答 本市の特色を活かし、市民や事業所、行政等がお互いに連携・協力しながら、市全体で「環境のまちづくり」を推進できるよう研究していく。また、環境に優しい電気自動車の普及のためには充電施設の増設も重要であり、道の駅などのほか、主要な公共施設への設置についても検討していく。

会派代表質問

市の行財政の状況は



会長 佐藤 勇

市民創風

質問項目

1. 市長の行政運営について
2. 財政について
3. あきた未来づくりプロジェクトについて
4. 森林業について
5. 総合防災公園整備事業について
6. 生活環境へ配慮した除雪対応について
7. 道路行政について
8. 公共施設等総合管理計画策定について
9. 行政改革について
10. 入札事務の所管について
11. 公用車の事故について
12. 指定管理者制度について
13. 教育方針について

●市長の行政運営について

問 公約として市民と共に歩む市政目標だが、その姿勢は。

答 行政運営の根幹として「持続可能な財政」、「市民目線での行政運営」に取り組み、依存財源75%の実情を踏まえ、各種補助金や有利な地方債を組

み合わせ健全財政に努めてきた。今後、総合防災公園や羽後本荘駅の整備などの大型事業が続くが、主要財政指標の健全性を維持していく。また「行政懇談会や「ふれあいトーク」を通し、市民から方針や施策に理解を得てきたが、「新創造ビジョン」においても、4200人を対象にアンケートを実施し、幅広く意見や提案を取りまとめ策定した。

●財政について

問 県内25市町村の主要財政指標の比較でも、特に良いとは言えない。財政への認識は。

答 普通交付税は、合併算定替え加算の皆減や人口減少による大幅な減額も予想されるが、行革を推進するとともに、国の動向に注視しながら、市民の声に耳を傾け、持続可能な財政運営に努める。合併特例債は、後年度の普通交付税に元利償還金の7割が算入されることから、過疎債と同じ「良質債」であると認識している。

●近現代の歴史教育について

問 自分の国に自信と誇りを持つ教育は。

答 学習指導要領の歴史的分野の目標に「我が国の歴史に対する愛情を深め国民としての自覚を育てる」と明示されている。国際化、グローバル化が進む中、自国に自信と誇りを持ち自分の考えを発信できる教育活動に取り組んでいる。

議会への情報開示は



会長 伊藤 順男

高志会

質問項目

1. 市長の人材育成における基本的考え方について
2. 情報管理と積極的な開示について
3. 新年度の行財政運営について
4. 人口ビジョンと総合戦略について
5. 総合支所の役割と活性化について
6. 木育推進について
7. 公共施設の最適化に向けた総合管理計画について
8. 第三セクター経営状況報告書から
9. 教育長の教育方針から

●情報管理と積極的な開示は

問 市長室に「ユニットバスを設置」報告時期を逸した件や「本荘清掃センター運転管理業務委託」プロポーザル入札の情報漏えいなどにおいては、市当局の「情報管理と積極的な開示」が議会との信頼関係を築く上での基本と考えるが。

答 これまでの議会に対する情報伝達の不備や、情報管理にかかわる諸問題については深く反省している。今後は市議会全員協議会や常任委員会など機会を捉え適切に対応する。

●総合支所への権限や予算の更なる拡充は

問 総合支所における地域特性や住民ニーズに応える上で、総合支所の役割がより重要であるが、一定の裁量で執行可能な権限や予算のさらなる拡充は。

答 地域住民のニーズを調査研究し、地域の活性化に必要な予算のあり方を検討する。

●第三セクターへの市の関与は

問 本市には、出資比率50%以上の第三セクターとして、黄桜の里、鳥海高原ユースパーク、岩城、大内交流センター、フォレスト鳥海、ほっといん鳥海の6株式会社がある。平成27年3月31日現在の貸借対照表では、約6億の資本金が現在純資産として約2億と3分の1に減っている。特に経営状況が厳しい第三セクターへの市の関与については。

答 市では、経営状況について現在評価などを行っており、その結果に基づき、役割や方向性と併せ、事業の整理統合などについて検討する。



市政・教育行政について

佐々木 隆 一
(会派 日本共産党)

◆一連の不祥事に関して

問 市長室のユニットバスの件、CATVセンター取材用車輛リース契約錯誤の件、そして本荘清掃センター運転管理業務委託が正式決定前に審査情報が漏れることなどが立て続けに起きた。

市長の「開かれた市政、透明性の確保、市民目線」など自らの所信表明とも矛盾するものであり、謙虚に反省、検証、統括すべきである。

答 度重なる不適切な事務処理などの不祥事について、議会、市民の皆さまにご心配をかけ申し訳ない。市政は市民の信頼の上に成り立つもので職員の一人一人が「法令遵守の徹底、服務規律の確保」について十分自覚し高い倫理観をもって職務に当たることが必要である。今後も職員と一丸となって職務に精励し市民の信頼回復に努めていく。



独自の移住・定住促進策は

長 沼 久 利
(会派 高志会)

◆地域特性を生かした定住策は

問 8地域ごとの移住・定住策の必要性は。

答 移住希望者を対象とした「まるごとミーティング」や「移住体験ツアー」の際は、積極的にアピールしている。また、地域に誇りや自信をもって生活する姿も大切な判断になるので、元気な地域づくりを展開しながら情報発信していく。

◆積極的分譲宅地の活用は

問 分譲宅地の活用策は。

答 市分譲宅地は市内8カ所で販売している。分譲宅地の情報をホームページで公開するとともに、分譲価格を改正するなど販売促進に努めてきた。今後は、周辺地価相場、経済情勢に応じた分譲価格の見直しを検討し積極的に分譲していく。

◆広域観光での連携は

問 鳥海山を核とした広域観光プロジェクトはにかほ市との事業実施であるが協働一体的推進の連携は十分か。

質問項目

1. 一連の不祥事に関して
2. 2015年農林業センサスの速報値から推計される将来（2025年、2035年）と対策は
3. 子供の貧困対策には抜本的な政策転換が急務
4. 診療報酬改定が医療の質を揺るがすことにならないか
5. 後期高齢者医療保険制度・健康診査事業の改善に向けて
6. 障がい者雇用の現状と拡大に向けて
7. 教育行政について
8. 循環型社会形成について

◆学校給食会計は教育委員会扱いにすべき

問 給食はある意味では公共事業であり、経理業務などは保護者と教育委員会との契約事務と考えられ、教職員に過重な負担をかけるべきでない。市教育委員会が給食費の徴収、納入、精算を実施するのが本来の姿でないのか。県内の状況はどうか。現場の声を聞きながら教育委員会扱いにすべきである。

答 県内では私費会計13市町村、公会計12市町村である。今後、給食会計の取扱いは他市の状況を参考にしながら、給食センターの実施時期も考慮し検討を重ね進めたい。

質問項目

1. 由利本荘市総合戦略から
2. 地域公共交通から
3. 中小企業経営者の事業承継について
4. プレミアム付き商品券事業について
5. 観光振興について
6. まるごと売り込み事業について
7. 産業振興について
8. 八塩生涯学習センターの利活用について
9. 集会所施設建設費等補助金について
10. 町内会・自治会げんきアップ事業から
11. 道の駅の機能強化について

答 効果的に事業を進めるため、毎月、県ならびににかほ市と事業推進会議を行い、県委嘱のアドバイザーの意見も参考にしている。また、秋田・山形両県と環鳥海地域の関係自治体によって設立した「秋田・山形県際間連携推進協議会」では「鳥海エリア」の魅力を全国発信するためのプロモーション活動を展開して、さらに認知度向上に努める。

◆有望産業への支援体制は

問 航空機産業からの県との連携支援体制は。

答 県では設備取得に対する補助制度や、特殊工程による作業に必要な国際認証取得への支援を行っている。本市は技術習得を目的とした高度な品質管理技術の習得事業など行っている。さらに、固定資産税の減免や雇用奨励金など工場等立地促進条例による支援も予定している。



新計画10年の中で地域はどう変わるのか

渡 部 専 一
(会派 市民創風)

◆地域振興について

①公共施設の整備方針は

問 本市の人口減少の8割は、周辺7地域での減少で推移してきている。施設整備は、この状況に配慮する必要があると思うが。

答 新設に当たっては、地域の特性を勘案しながら、地域住民や検討委員会などの意見を踏まえ、施設規模や適切な建設場所などを選定し、整備を進める。

②総合支所機能の強化について

問 高齢化社会の中では、近くで用を足せることが必要。相談業務や行政事務の手続きにしっかりと対応できる支所機能の強化についての考えは。

答 支所長や課長には、地域の実情に精通した職員を配置して、機能強化を図るなど、地域の皆さまが、気軽に安心して利用できる総合支所を目

質問項目

1. 国勢調査人口の速報値をどう見るか
2. 地域振興について
3. 工業振興について
4. 林業振興について
5. 大河ドラマ「真田丸」による天鷲郷観光への取り組みは
6. 羽後亀田駅の整備について
7. 地籍調査の進捗状況と今後の計画は
8. 北部共同調理場建設事業について

指しているところである。今後も市民からの相談や要望等に、迅速かつ適切に対応し、満足いただけるよう、努めていく。

◆大河ドラマ「真田丸」による天鷲観光への取り組みは

問 ドラマの放映に合わせて、関係する全国の市町村でも動き出している。本市も真田ゆかりの地として、観光誘客に全力で取り組むべきであると思うが、その対応は。

答 P Rポスターや動画、ウェブサイトの制作を順次計画しており、みちのく真田ゆかりの地として全国に情報を発信し、併せて、のぼりや誘導看板を随所に設置しながら、亀田地区をはじめ、本市への観光誘客の推進に努めていく。

質問項目

1. 由利本荘市の官製ワーキングプアについて
2. 本市の子供の貧困対策について

答 本市にも年収200万円に届かない臨時職員はいるが、その活動実態は人それぞれで、事情によって働き方や収入は違う。臨時職員と正職員は職務に求められる内容、責任の度合いが違い収入面で差が生じるのは避けられない。

◆本市の子どもの貧困対策について

問 子どもの貧困が年々深刻になっているが本市の対策は。

答 子どもの貧困対策に必要とされる支援は非常に多岐にわたる。市では子育て支援課を中心に関係部署の担当者会議を2月12日に開催した。この会議を基本に庁内連絡会議を設置し、秋田県の貧困実態調査結果などと照らし合わせ、市の計画に反映する方針である。



由利本荘市の官製ワーキングプアについて

今 野 英 元
(会派 社会民主党)

◆本市の臨時・非正規職員は

問 本市の臨時・非正規職員数と年間フルタイム52週働いても年収200万円に届かない割合は。

答 職員総数は1727人で、そのうち、正規職員は1035人で、約60％、非正規職員は692人で、約40％となっている。臨時職員の女性割合は約71％で、年収200万円に届かない臨時職員の割合は約82％となっている。

◆年収約145万円はワーキングプアではないか。

問 本市の時給は697円で、1日8時間、週5日、年52週働いて、年収は約145万円、これは相対的貧困線を下回る年収である。本市の現状は官製ワーキングプアを産み出しているのではないのか。

第1回臨時会(3月) 地方創生加速化交付金を補正



第1回臨時会は、3月30日に、1日の会期で開かれました。
提出された案件は、条例関係1件、国が地方版総合戦略に位置づけられた先駆性のある取り組みの円滑な実施を支援する目的で交付する「地方創生加速化交付金」を措置するため、平成27年度一般会計補正予算をはじめとした予算関係4件、その他1件の計6件で、いずれも原案のとおりに可決されました。

地方創生加速化 交付金関連3件の 補正予算を可決

◆インターバル速歩を核とした健康の駅構築プロジェクト事業 2807万円
・ 仮称由利本荘アリーナを中心に市内施設を健康の駅と位置付け、健康づくりネットワークを構築し、インターバル速歩の普及啓発を図り、健康寿命の延伸による医療費や社会保障費の抑制を図る。

◆由利本荘まるごとブランド確立事業 1214万円
・ 首都圏スーパードなどの特産品フェアの開催やバイヤーの招聘など、新たな特産品の発掘と販路拡大を目指す事業を行う。

また、地元農家や生産組織などの育成により、本市の山菜を売れる商品としてブランド化を進め「目指せ一千万！山菜ビジネス事業」を行う。

東光苑の指定管理者への 移行を延期

◆公の施設の指定管理者の指定期間の変更
・ 特別養護老人ホーム「東光苑」の指定管理者への移行を1年間延期することから指定管理期間を変更するものです。
「平成28年4月1日から平成38年3月31日まで」を「平成29年4月1日から平成38年3月31日まで」に変更。

◆東光苑を民間社会福祉法人へ移行できず、市の直営による施設運営に関する事業
・ 介護保険法で規定されている介護サービス実施の前提である施設入所者の介護サービス計画「ケアプラン」が未作成で指定管理者に移行できず、そのため関連予算が提案されましたが、教育民生常任委員会からは、意見を付して可決すべきものとの報告がありました。



特別養護老人ホーム「東光苑」

市に綱紀肅正と適正な事務執行を求める
議会決議を可決
市長室ユニットバス設置の未報告、本荘清掃センター指定管理に係る情報の外部流出、特別養護老人ホーム「東光苑」における、ケアプラン未作成など、度重なる市の不祥事を深刻に受け止め、事務執行適正化の徹底と再発防止、市民に目に見える形での対策を講ずることを求める決議を全会一致で可決した。

見て・聞いて・学んで・即実践

総合防災 公園整備 特別委員会

現在建設中の（仮称）由利本荘アリーナの活用を図るため、平成28年1月26日から27日にかけて、指定管理者制度で運営している東京都の八王子市と大田区の体育館を視察し学んできました。

議会報編集 委員会 特別委員会

議会報編集特別委員会は、市民の皆さまにより分かりやすく議会の情報をお届けできるよう、先進地への行政視察を行い、勉強・研修をしています。
今回は、平成28年1月20日から21日までの日程で、新潟県の聖籠町議会と燕市議会を訪問し学んできました。

八王子市の「エスフォルタアリーナ八王子」では、※PFI方式を採用して建設された施設で、土日の約9割が各種大会利用で予約されて、市民への開放に支障をきたすくらいの稼働・利用状況でした。

大田区総合体育館は、事業収入が見込み額を超えた額を、区に還元する協定を結んでいました。



視察先の八王子市での研修

両施設は、人口・財政規模など、本市との違いが明確ですが、指定管理者のノウハウが利用率向上を目指す意味でも重要であると感じました。

また、市民要望をチェックして、いかに利用率向上に繋げるかなど、開設に向けての作業に、かなりの時間を要するものと判断しました。

※「PFI」（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。



大田区総合体育館



エスフォルタアリーナ八王子



聖籠町庁舎での研修

●聖籠町議会広報広聴常任委員会の方々との意見交換
聖籠町の議会報は、全国町村議会広報コンクールに入賞するなどの実績を有しており、レイアウトやデザインに工夫をこらすなど、町民に読んでもらえる広報誌づくりに懸命に取り組んでいました。
私も、活発な意見交換の中で、これまで気が付かなかったことなどを学ぶことができました。

●燕市議会報等特別委員会の方々の意見交換

燕市の議会報は、「つばめ市ノートブック」の名称で、表紙もノートのデザインによる斬新なものでした。議会報だと市民がすぐ判るようにとの思いで、平成24年からデザインを変えたそうです。



燕市庁舎での研修

私も、燕市に負けない議会報を作ろうと心新たにしました。

初 市民にわかりやすく・開かれた議会を目指し 議会報告会「市民と語る会」を開催!!

議員が皆さんの地域に直接出向き、議会活動と市政に関する情報を提供するとともに市政に対するご意見などをお聴きするものです。下記のご都合のつく会場へお気軽にお越しください。

第1班

●本 荘（市民交流学習センター）
5月24日（火）18時～

●矢 島（日新館）
5月26日（木）18時～



第2班

●本 荘（アクアパル）
5月24日（火）13時30分～

●東由利（有鄰館）
5月24日（火）18時30分～



第3班

●大 内（大内農村環境改善センター）
5月 9日（月）18時～

●鳥 海（紫水館）
5月10日（火）18時～



第4班

●岩 城（岩城会館）
5月14日（土）10時～

●由 利（善隣館）
5月26日（木）10時～



第5班

●本 荘（職業訓練センター）
5月28日（土）13時30分～

●西 目（シーガル）
5月28日（土）18時～



ようこそ由利本荘市へ

平成27年度の行政視察の受け入れ状況をお知らせします

13自治体101人が来訪

毎年、全国各地の議会から、本市の行政の取り組み状況や関連施設について視察の方々が訪れます。

学力全国トップクラスに位置している小・中学校の学力状況や本市のシンボルの一つである文化交流館「カダーレ」をはじめ、本市の特色ある取り組みが注目されています。

来訪自治体、視察目的は次のとおりです。



学力向上の取り組みについて

山形県新庄市／福島県西郷村
愛知県幸田町／大阪府守口市
和歌山県日高川町／岡山県備前市



文化交流館「カダーレ」について

宮城県利府町／茨城県ひたちなか市
大分県佐伯市

地域おこし協力隊について

岩手県八幡平市

消防庁舎建設について

山形県酒田地区広域行政組合

新創造ビジョンの策定について ふるさと納税について

長崎県長崎市

小さな拠点づくりについて (道の駅・鳥海郷)

北海道登別市

全国高速自動車道市議会協議会

鈴木議長が 副会長就任



就任の挨拶をする鈴木議長

「全国高速自動車道市議会協議会」の定期総会が2月10日、東京都内で開催され、鈴木和夫市議会議長が副会長に選任されました。この協議会は、全国315市で構成され、高速自動車道の建設促進や共通する諸課題の解決を目的に活動しているものです。

副会長の任期は2年ですが、これを機会に、日本海沿岸東北自動車道の早期全線開通にいつそう拍車がかかることが期待されます。

議会事務局

4月1日付の人事異動に伴い、次のメンバーで新体制がスタートしました。よろしくお願いします。

事務局長 鈴木 順 孝
参事兼次長 鎌 田 直 人
庶務班長 高 橋 清 樹
主査 渡 邊 美 和
主査 古 戸 利 幸
議事調査班長 小 松 和 美
主査 佐々木 健 児

委員会条例の一部改正により、4月1日から
常任委員会の所管事項が次のようになりました。

【総務常任委員会】 総務部、企画調整部、総合防災公園管理運営準備事務局、出納室、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、消防本部
【教育民生常任委員会】 市民生活部、健康福祉部、保育園民営化・地域資源を活用した遊び推進事務局、教育委員会事務局
【産業経済常任委員会】 農林水産部、商工観光部、由利本荘まるごと営業本部、農業委員会事務局
【建設常任委員会】 建設部、ガス水道局